



鷺ノ宮駅南口

障害者自立支援法の施行による負担増を軽減せよ

障害者自立支援法の施行により、1割の応益負担が導入され、利用者の負担が大幅に増した。これに伴う施設退所やサービス利用の控え、また、報酬単価の引き下げと日払い方式への変更による収入減は、事業者の施設運営をも困難にさせている。障害者とその家族の苦難は、応益負担を撤回する以外に解決できないが、それまでの間、軽減策を講じるべきではないか。

区長 制度の実施にあたり、国や都で、低所得者や事業者への負担軽減策を実施している。また、区も障害者通所施設利用者の食費負担の激変緩和策などを実施している。

鷺ノ宮駅南口にエレベーターを設置せよ

鷺ノ宮駅南口の階段は、41段あり、傾斜も急で、中間にある2カ所の踊り場も狭く危険である。とりわけ、高齢者や障害のある方、幼児などは、階段の上り下りが大変である。西武鉄道は、用地が入手できればエレベーターの設置が可能と話している。区として、土地取得を含めた検討を行い、エレベーターの設置に向けて交渉すべきではないか。

区長 鷺ノ宮駅は、既に北口にエレベーターが整備されている。バリアフリー未整備の駅を優先すべきと考えており、直ちに南口にエレベーター設置を求める考えはない。

鍋横地域の産業振興を

自由民主党・民社クラブ 伊藤 正信



鍋横商店街でも他の商店街と同様に空き店舗が見られ、衰退化が心配である。歴史ある鍋屋横丁の名を次世代に引き継ぐため、新中野駅を中心とした賑わいのある街に再生する必要がある。そこで、10

か年計画で計画されているインキュベーションオフィス建設を前倒しし、商店街情報などを区内外に発信して、地域



鍋横商店街

環境マネジメントシステムの構築に向けて

区は今年度、環境管理の規格ISO14001の認証取得に向けて取り組みを進めているが、他の自治体では審査費用が高額なため認証取得後の更新を見送るケースが増えている。区は環境負荷低減の考えを区民に示し、着実に実行していくことが求められるが、認証取得後の更新については検討が必要ではないか。

区長 認証取得は環境改善のための優れた手段である。認証取得後、区の経営サイクルに環境の視点を明確に位置づけ、環境改善を推進していく。3年間の取り組みの中で効果を十分に検証し、更新が必要か見極めていきたい。

山手通り整備工事 早期完成の働きかけを

山手通りは、電線が地上から消え、自転車通行帯のある緑豊かな広々としたやさしい道路に変わる。また、地下に開通する中央環状新宿線により交通の流れがスムーズになり、車の排出ガスの減少による環境改善が期待される。し

区有施設の耐震改修を急げ

公明党議員団 斉藤 高輝



かし、平成19年完成予定の工事が大幅に遅れている。早期の完成を区として強く働きかけるべきではないか。

区長 工事遅延の原因は、拡張用地の取得に時間を要したことなどであるが、中央環状新宿線については、工程の見直しが行われ、当区関係区



教育センター

間については平成19年12月までに開通予定。その後、地上部の山手通りには、2〜3年の工期が必要となると聞いている。工期が長期にわたるため、今後も早期整備を東京都首都高速道路株式会社に働きかけていく。

①構造耐震指標「IS値」が0・3に満たない建物は、要改修となる。耐震性が低い南江古田保育園と新井保育園は民営化予定だが、そのスケジューリングを繰り上げ、民間による建て替えなどで早急に安全性の確保を図るべきでは。②これ以外の改修が必要な区立保育園への対応は。③既に民営化した私立保育園について、保育事業者が建物を引き渡した際に耐震補強の必要性の有無を伝えたか。伝えていない場合、区としての対応は。④区営住宅について、耐震診断や改修の状況は。また耐震診断判定結果の耐震台帳を公表したことがあるか。⑤耐震改修促進法の改正に伴い、都道府県ごとに耐震改修促進計画の策定が必要となったが、都や中野区の策定状況は。

区長 ①保育園の耐震性能については調査中であり、対応が必要な場合は、早期にできるよう検討したい。②策定中の耐震改修促進計画に位

と聞いている。中野区では都の計画を踏まえて作成すべく、19年2月に素案、4月にパブリックコメント、5月に計画策定と公表の予定としたい。

教育センターを活用せよ

教育センターの設置目的や利用内容が区民に知られていない。今後は教員だけでなく、区民にも広く活用できる施設

いじめを生まない 環境づくりを

自由民主党・民社クラブ 伊東 しんじ



いじめに対しては、早期発見、早期対応が重要で、子どもが相談しやすい環境が必要だ。そのためには、第三者の視点での対応も重要で、スクールカウンセラーや心の教室相談員が、コーディネーターのような役割を担い、学校、家庭、地域関係機関と連携を強めるべきではないか。また、いじめを生まない環境づくりや指導はより重要だ。教育委員会には学校現場に対して、どのような対策を指示したのか。

教育長 いじめ問題の解決には、基本的には学級担任がその中心となるべきだが、スクールカウンセラーなどが各学校で教員を支援し、関係機関や専門機関との連携が果たせるよう指導していきたい。また、いじめの未然防止に向け、国や都のいじめに関するチェックポイントや指導資料に基づいて、学校内外の生活指導や相談体制などを再点検するよう指示した。

教育センターの活用目的や利用内容が区民に知られていない。今後は教員だけでなく、区民にも広く活用できる施設

にすべきではないか。杉並区では、教育に関する情報発信の拠点を目指しているが、中野区ではどうしていくのか。

学校のOA環境を整備せよ

区庁舎では、職員一人ひとりにパソコンが配備され、LAN接続により事務作業の効率化が図られているが、学校においては、まだそのような環境にない。事務作業の軽減、効率化のために、教員へのパソコン配備、LAN接続によるインターネットへの接続

先日、新井小学校で災害医療救護訓練が行われた。災害発生時には、地域の実情に通じた人手が多く必要となるが、一時避難場所には、区内の小中学校が指定されていることから、中学生はまさに地域に通じた、体力と機動性にも優れた人材となる。また、防災訓練などは、社会貢献の心を養い、人命尊重につながる貴重な教育機会である。防災訓練などを中学校における体験学習の事業メニューとして加え、予算化すべきでは。



総合防災訓練

中野の未来を切り拓く 教育の基本を確立せよ

自由民主党・民社クラブ いでい 良輔



教育をめぐる環境は大きく変化しており、教育の根本にさかのぼった改革が求められている。成立が確実な情勢の教育基本法改正案には、現在や将来を展望して重要なこと

教育長 学校が、毎月実施している避難訓練を拡充し、地域との連携のもとに、教育活動の一環として防災訓練を行うよう学校を指導したい。

教育長 授業内容や指導の充実を図るため、校内LANを整備することを考えており、個人情報保護やセキュリティ確保の観点から検討し、統合新校から順次整備したい。